

令和8年4月28日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

## 労働市場速報(令和8年3月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.23 倍【全国 17位/全国 1.18倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.24 倍【全国 15位/全国 1.19倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.05 倍【全国 22位/全国 0.99倍】前年同月 1.13 倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.99 倍 (前月: 1.76 倍)

## 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	33,283 人	▲ 6.5 %	▲ 2,329 人	37か月連続の減少
有効求職者数	26,189 人	0.0 %	12 人	2か月ぶりの増加
新規求人数	11,587 人	▲ 2.1 %	▲ 247 人	9か月連続の減少
新規求職者数	6,147 人	7.0 %	401 人	2か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の減少

## ~~産業別新規求人数~~

新規求人数	3月	前年同月比	前年同月差	ポイント	
全産業	11,587 人	▲ 2.1 %	▲ 247 人	9か月連続の減少	
主な産業	建設業	1,048 人	8.3 %	80 人	3か月ぶりの増加
	製造業	1,912 人	10.5 %	182 人	8か月ぶりの増加
	情報通信業	42 人	▲ 41.7 %	▲ 30 人	2か月連続の減少
	運輸業・郵便業	730 人	▲ 5.1 %	▲ 39 人	3か月連続の減少
	卸売・小売業	1,441 人	▲ 29.0 %	▲ 588 人	5か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	724 人	22.1 %	131 人	4か月ぶりの増加
	医療・福祉	2,951 人	6.3 %	174 人	2か月ぶりの増加
	サービス業	1,110 人	▲ 12.9 %	▲ 165 人	2か月連続の減少

## 総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和8年	令和8年	令和7年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		3月	2月	3月			
全 数	新規求職者数(人)	6,147	5,571	5,746	10.3	7.0	1.3
	新規求人数(人)	11,587	10,261	11,834	12.9	▲ 2.1	14.3
	新規求人倍率(倍)	1.99	1.76	2.21	—	▲ 0.22	0.23
	月間有効求職者数(人)	26,189	25,037	26,177	4.6	0.0	▲ 0.1
	月間有効求人数(人)	33,283	33,231	35,612	0.2	▲ 6.5	▲ 0.7
	有効求人倍率(倍)	1.23	1.24	1.32	—	▲ 0.09	▲ 0.01
	うち常用(倍)	1.20	1.23	1.29	—	▲ 0.09	—
		うちパート(倍)	1.28	1.38	1.39	—	▲ 0.11
	就職件数(件)	1,875	1,299	1,839	44.3	2.0	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.05	1.08	1.13	—	▲ 0.08	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
		うち常用				うち常用				
全産業	11,587	6,813	6,364	4,774	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 247	
産 業 内 主 な 業 種	建設業	1,048	989	986	59	8.3	7.3	6.9	28.3	80
	製造業	1,912	1,458	1,350	454	10.5	11.7	5.6	6.8	182
	食料品	260	156	146	104	▲ 24.0	▲ 28.4	▲ 31.1	▲ 16.1	▲ 82
	プラスチック製品	164	104	99	60	33.3	46.5	47.8	15.4	41
	金属製品	189	162	161	27	24.3	29.6	32.0	0.0	37
	はん用機械器具	106	88	88	18	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 10.0	▲ 25
	生産用機械器具	113	92	92	21	24.2	26.0	26.0	16.7	22
	業務用機械器具	30	27	7	3	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 75.0	0.0	▲ 1
	電気機械器具	131	98	96	33	2.3	▲ 1.0	▲ 1.0	13.8	3
	輸送用機械器具	439	397	333	42	27.2	32.8	11.4	▲ 8.7	94
情報通信業	42	36	36	6	▲ 41.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 30	
別運輸業・郵便業	730	547	538	183	▲ 5.1	▲ 1.6	2.5	▲ 14.1	▲ 39	
卸売・小売業	1,441	653	647	788	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.1	▲ 28.5	▲ 588	
宿泊業・飲食サービス業	724	231	231	493	22.1	120.0	131.0	1.0	131	
医療・福祉	2,951	1,512	1,400	1,439	6.3	5.1	5.2	7.5	174	
サービス業	1,110	711	541	399	▲ 12.9	▲ 20.4	▲ 30.4	4.5	▲ 165	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和2年度	6,116	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,447	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,420	▲ 0.1	34,858	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,077	▲ 1.3	38,659	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,212	0.5	36,682	▲ 5.1	1.40	1,560	395
令和6年度	5,677	▲ 0.7	12,088	▲ 4.5	2.13	26,296	0.3	35,079	▲ 4.4	1.33	1,491	388
令和7年度	5,752	1.3	11,407	▲ 5.6	2.02	26,436	0.5	33,187	▲ 5.4	1.26	1,448	382
7年 3月	5,746	▲ 3.3	11,834	▲ 2.4	r 2.21	26,177	0.2	35,612	▲ 4.6	r 1.32	1,839	437
4月	7,862	▲ 0.1	11,449	▲ 6.4	r 2.02	27,827	▲ 0.1	33,841	▲ 5.0	r 1.30	1,681	387
5月	6,096	▲ 6.0	11,563	▲ 1.3	r 2.07	28,232	▲ 0.3	33,157	▲ 4.0	r 1.29	1,605	400
6月	5,625	9.9	11,766	1.7	r 2.10	28,150	1.7	33,278	▲ 2.3	r 1.27	1,509	401
7月	5,854	6.6	11,231	▲ 7.4	r 1.87	27,174	1.3	32,731	▲ 3.5	1.27	1,453	389
8月	4,869	▲ 2.3	10,322	▲ 8.2	r 1.99	26,500	2.7	32,023	▲ 5.0	r 1.24	1,188	328
9月	5,622	▲ 1.1	11,731	▲ 8.0	r 2.05	26,631	1.9	32,293	▲ 7.9	r 1.23	1,430	436
10月	5,968	2.8	13,013	▲ 2.2	r 2.07	26,835	0.5	33,843	▲ 6.4	r 1.25	1,523	434
11月	4,636	▲ 3.0	10,131	▲ 10.4	r 1.94	25,631	▲ 0.5	33,565	▲ 6.6	1.25	1,234	359
12月	4,484	0.9	11,506	▲ 3.4	r 2.10	24,284	0.3	33,620	▲ 5.2	1.26	1,310	374
8年 1月	6,284	2.5	12,322	▲ 4.2	1.88	24,736	0.0	33,374	▲ 5.0	1.25	1,269	350
2月	5,571	▲ 0.3	10,261	▲ 15.9	1.76	25,037	▲ 1.2	33,231	▲ 7.2	1.24	1,299	299
3月	6,147	7.0	11,587	▲ 2.1	1.99	26,189	0.0	33,283	▲ 6.5	1.23	1,875	423

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和8年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
令和6年度	1,566	0.1	5,922	1.9
令和7年度	1,660	6.0	6,588	11.2
7年 3月	1,357	0.2	5,313	4.1
4月	2,137	▲ 6.3	5,274	▲ 0.2
5月	2,149	▲ 0.8	5,833	1.4
6月	1,580	2.2	6,336	5.8
7月	1,850	19.3	7,442	9.6
8月	1,592	17.1	7,394	12.3
9月	1,671	16.1	7,756	20.1
10月	1,854	9.1	7,355	15.6
11月	1,316	▲ 4.6	6,579	15.2
12月	1,206	9.5	6,737	17.3
8年 1月	1,508	3.5	6,259	10.6
2月	1,494	2.8	5,818	7.5
3月	1,567	15.5	6,269	18.0

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
令和3年度		1.16	191	2.8
令和4年度		1.31	178	2.6
令和5年度		1.29	178	2.6
令和6年度		1.25	175	2.5
令和7年度		1.20	180	2.6
7年 3月	r	1.25	180	2.5
4月	r	1.25	188	2.5
5月	r	1.23	183	2.5
6月		1.22	176	2.5
7月		1.22	169	r 2.4
8月	r	1.21	182	2.6
9月		1.20	184	2.6
10月	r	1.19	183	2.6
11月	r	1.19	171	2.6
12月	r	1.20	166	2.6
8年 1月		1.18	179	2.7
2月		1.19	180	2.6
3月		1.18	194	2.7

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。  
 4. r は令和8年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。  
 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。  
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 前月との比較( 令和8年3月 )

## 有効(求人・求職・求人倍率)

	3月	前月比(%、ポイント)
有効求人	31,920 人	▲ 0.7 %
有効求職	25,979 人	▲ 0.1 %
有効求人倍率	1.23	▲ 0.01 P

数値はすべて季節調整値

## 新規(求人・求職・求人倍率)

	3月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,342 人	14.3 %
新規求職	5,702 人	1.3 %
新規求人倍率	1.99	0.23 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
8年3月	▲ 2.1	8.3	10.5	▲ 41.7	▲ 5.1	▲ 29.0	22.1	6.3	▲ 12.9
8年2月	▲ 15.9	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 23.8	▲ 7.2	▲ 29.7	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 0.6
8年1月	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 1.5	5.2	▲ 12.0	▲ 9.4	▲ 11.3	5.1	0.1
7年12月	▲ 3.4	7.2	▲ 3.3	9.7	9.0	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 4.5
7年11月	▲ 10.4	16.5	▲ 16.1	▲ 36.7	▲ 9.5	▲ 27.8	1.6	▲ 17.8	27.9
7年10月	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 10.4	15.2	▲ 23.8	10.7	▲ 6.2
7年9月	▲ 8.0	8.6	▲ 8.5	▲ 16.3	20.2	▲ 16.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 23.5
7年8月	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 22.6	3.3	▲ 9.5	▲ 13.0	19.9
7年7月	▲ 7.4	▲ 8.5	8.0	18.8	▲ 9.7	▲ 20.6	▲ 34.7	▲ 5.7	▲ 5.8
7年6月	1.7	0.1	▲ 8.0	▲ 7.8	47.3	▲ 17.4	▲ 5.7	1.8	22.4
7年5月	▲ 1.3	1.4	▲ 7.5	24.2	4.6	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 3.5	6.4
7年4月	▲ 6.4	▲ 1.0	5.4	26.1	▲ 18.0	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 9.8	10.3
7年3月	▲ 2.4	▲ 14.0	1.5	▲ 12.2	23.0	▲ 1.5	▲ 37.3	0.1	16.1
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	▲ 15.8	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 15.2
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

## ※「製造業」のうち、主な業種別(学卒を除きパートを含む)前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
8年3月	10.5	▲ 24.0	33.3	24.3	▲ 19.1	24.2	▲ 3.2	2.3	27.2
8年2月	▲ 14.4	1.2	▲ 13.3	▲ 29.1	28.9	19.4	20.5	▲ 41.7	▲ 45.1
8年1月	▲ 1.5	23.4	9.3	▲ 9.8	▲ 16.3	▲ 41.3	▲ 19.1	39.2	▲ 5.9
7年12月	▲ 3.3	▲ 22.7	22.4	10.3	▲ 12.3	2.0	▲ 59.2	12.5	▲ 15.6
7年11月	▲ 16.1	25.3	▲ 29.0	26.3	▲ 19.6	▲ 47.0	▲ 60.3	▲ 34.4	▲ 41.2
7年10月	▲ 16.8	▲ 10.1	4.4	▲ 37.7	37.6	▲ 57.6	29.4	65.9	▲ 25.1
7年9月	▲ 8.5	▲ 20.3	15.7	▲ 2.2	▲ 10.2	▲ 19.2	18.4	▲ 5.5	▲ 20.8
7年8月	▲ 17.9	42.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 14.3	▲ 52.2	▲ 73.8	▲ 34.1	▲ 34.0
7年7月	8.0	4.0	18.4	10.9	85.2	66.0	2.6	40.9	▲ 9.4
7年6月	▲ 8.0	▲ 17.1	16.2	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 1.1	▲ 27.3	20.5	▲ 29.2
7年5月	▲ 7.5	26.7	▲ 9.9	24.5	▲ 29.4	18.4	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 0.4
7年4月	5.4	▲ 2.2	46.9	▲ 4.7	32.1	79.6	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 42.2
7年3月	1.5	22.6	10.8	▲ 16.0	2.3	▲ 18.8	▲ 34.0	45.5	▲ 5.0
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2

令和7年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	7年3月		7年4月		7年5月		7年6月		7年7月		7年8月		7年9月		7年10月		7年11月		7年12月		8年1月		8年2月		8年3月														
	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年											
新規求職者数	3,422	▲	4.8	4,250	▲	2.8	3,471	▲	7.6	3,514	▲	13.5	3,798	▲	10.1	3,119	▲	0.6	3,404	▲	1.3	3,632	▲	3.5	2,817	▲	0.7	2,739	▲	1.2	3,785	▲	0.4	3,330	▲	0.1	3,551	▲	3.8
うち在職者	1,304	▲	6.3	1,230	▲	0.8	1,126	▲	10.6	1,191	▲	3.5	1,270	▲	6.0	1,063	▲	7.9	1,117	▲	7.3	1,137	▲	4.1	976	▲	2.1	1,052	▲	0.5	1,347	▲	3.5	1,240	▲	4.0	1,270	▲	2.6
うち離職者	1,888	▲	3.7	2,777	▲	2.7	2,109	▲	6.8	2,090	▲	20.7	2,311	▲	13.9	1,875	▲	5.0	2,067	▲	2.5	2,275	▲	8.7	1,679	▲	1.5	1,514	▲	3.6	2,220	▲	3.2	1,885	▲	2.8	1,986	▲	5.2
うち事業主都合	459	▲	6.9	793	▲	3.9	523	▲	12.4	614	▲	46.9	671	▲	30.8	518	▲	17.7	468	▲	1.3	595	▲	19.7	445	▲	3.1	420	▲	11.4	570	▲	2.9	448	▲	1.1	462	▲	0.7
うち自己都合	1,315	▲	3.0	1,813	▲	0.0	1,468	▲	5.8	1,364	▲	12.4	1,528	▲	8.4	1,263	▲	0.0	1,507	▲	4.7	1,562	▲	4.8	1,161	▲	5.6	1,023	▲	0.2	1,543	▲	6.9	1,359	▲	6.0	1,445	▲	9.9

○ 参 考

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度															
	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前														
新規求職者	68,236	▲	6.4	61,822	▲	9.4	56,883	▲	8.0	53,479	▲	6.0	50,153	▲	6.2	47,310	▲	5.7	44,798	▲	5.3	45,845	▲	2.3	47,432	▲	3.5	44,845	▲	5.5	43,738	▲	2.5	42,235	▲	3.4	40,671	▲	3.7	41,410	▲	1.8
うち在職者	20,178	▲	8.5	20,586	▲	2.0	20,625	▲	0.2	19,927	▲	3.4	19,482	▲	2.2	18,862	▲	3.2	18,024	▲	4.4	17,531	▲	2.7	15,412	▲	12.1	16,745	▲	8.6	16,381	▲	2.2	15,300	▲	6.6	14,429	▲	5.7	14,019	▲	2.8
うち離職者	41,948	▲	7.2	36,007	▲	14.2	31,608	▲	12.2	29,481	▲	6.7	27,123	▲	8.0	25,266	▲	6.8	23,958	▲	5.2	25,686	▲	7.2	29,463	▲	14.7	25,432	▲	13.7	24,795	▲	2.5	24,608	▲	0.8	23,870	▲	3.0	24,788	▲	3.8
うち事業主都合	15,734	▲	9.6	11,742	▲	25.4	9,230	▲	21.4	8,293	▲	10.2	7,310	▲	11.9	6,342	▲	13.2	5,845	▲	7.8	6,700	▲	14.6	10,417	▲	55.5	6,925	▲	33.5	5,945	▲	14.2	6,221	▲	4.6	6,196	▲	0.4	6,527	▲	5.3
うち自己都合	23,849	▲	4.1	22,391	▲	6.1	20,784	▲	7.2	19,682	▲	5.3	18,462	▲	6.2	17,630	▲	4.5	16,864	▲	4.3	17,724	▲	5.1	17,806	▲	0.5	17,136	▲	3.8	17,593	▲	2.7	17,087	▲	2.9	16,349	▲	4.3	17,036	▲	4.2

## 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.01
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.00
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.00
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.02
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.03
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.03
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
7年2月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03
7年3月	17,653	15,633	1.13	0.03	1.05	1.04
7年4月	17,252	16,061	1.07	0.04	0.99	1.04
7年5月	17,047	16,149	1.06	0.05	0.98	1.03
7年6月	17,487	16,207	1.08	0.05	0.98	1.02
7年7月	17,172	16,385	1.05	▲ 0.01	1.00	1.02
7年8月	16,694	16,291	1.02	▲ 0.07	0.99	1.00
7年9月	16,796	16,347	1.03	▲ 0.09	1.00	1.00
7年10月	17,466	16,294	1.07	▲ 0.08	1.00	0.99
7年11月	17,241	15,536	1.11	▲ 0.08	1.02	0.99
7年12月	17,083	14,784	1.16	▲ 0.09	1.06	0.99
8年1月	16,706	15,131	1.10	▲ 0.06	1.04	0.99
8年2月	16,463	15,180	1.08	▲ 0.07	1.02	0.99
8年3月	16,462	15,624	1.05	▲ 0.08	0.99	0.99

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## ◎正社員有効求人倍率の説明

## 1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

## 有効求人倍率（原数値）

	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月
群馬県	1.36	1.22	1.17	1.18	1.20	1.21	1.21	1.26	1.31	1.38	1.35	1.33	1.27
前橋	1.28	1.15	1.09	1.08	1.13	1.13	1.15	1.15	1.21	1.17	1.17	1.13	1.12
高崎	1.68	1.45	1.43	1.47	1.54	1.60	1.58	1.71	1.77	1.86	1.79	1.70	1.67
安中	1.18	1.08	0.97	1.02	1.01	1.06	0.99	0.95	1.10	1.18	1.25	1.22	1.12
桐生	1.00	0.93	0.82	0.85	0.90	0.86	0.84	0.85	0.89	0.97	0.96	0.96	0.89
伊勢崎	1.53	1.37	1.37	1.25	1.26	1.20	1.27	1.37	1.38	1.47	1.52	1.46	1.38
太田	1.15	0.99	0.98	0.98	0.95	0.92	0.98	1.02	1.08	1.22	1.09	1.12	1.13
館林	1.37	1.24	1.22	1.31	1.28	1.32	1.15	1.23	1.27	1.47	1.48	1.54	1.35
沼田	1.33	1.12	1.10	1.16	1.32	1.31	1.38	1.41	1.41	1.32	1.27	1.23	1.16
富岡	1.49	1.34	1.24	1.33	1.38	1.40	1.42	1.42	1.43	1.45	1.46	1.44	1.50
藤岡	1.75	1.67	1.54	1.48	1.46	1.53	1.55	1.55	1.58	1.74	1.65	1.78	1.53
渋川	0.91	0.85	0.84	0.85	0.84	0.83	0.83	0.84	0.91	0.99	0.99	0.93	0.82
中之条	1.63	1.58	1.57	1.61	1.59	1.61	1.70	1.54	1.41	1.38	1.26	1.41	1.45

(一般＋パート)

## 新規求人倍率（原数値）

	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月
群馬県	2.06	1.46	1.90	2.09	1.92	2.12	2.09	2.18	2.19	2.57	1.96	1.84	1.88
前橋	1.78	1.34	1.71	1.82	1.76	1.95	1.86	1.80	2.18	1.75	1.77	1.76	1.58
高崎	2.74	1.75	2.77	2.87	2.42	3.45	2.50	3.43	3.19	3.22	2.98	2.39	2.44
安中	2.21	1.17	1.56	2.51	1.29	2.11	2.39	1.13	3.14	2.52	1.47	1.96	1.72
桐生	1.53	1.13	1.08	1.71	1.55	1.11	1.52	1.55	1.38	2.09	1.42	1.27	1.40
伊勢崎	2.16	1.67	2.64	1.74	2.06	2.52	2.22	2.46	2.29	2.94	2.55	1.91	2.14
太田	2.07	1.08	1.27	1.76	1.30	1.22	2.10	1.43	1.55	2.78	1.17	1.28	1.88
館林	2.07	1.49	1.96	2.43	2.04	2.30	1.80	2.15	2.56	2.82	1.97	2.46	1.68
沼田	1.17	1.20	2.13	1.78	2.52	2.04	2.05	2.35	1.71	1.72	1.85	1.83	1.66
富岡	2.26	1.43	1.46	2.81	2.34	1.96	2.75	2.17	1.95	3.47	2.08	1.80	3.16
藤岡	2.96	2.37	1.95	2.67	2.52	2.48	2.60	3.01	2.09	4.12	2.10	2.38	2.27
渋川	1.39	1.13	1.29	1.63	1.39	1.58	1.46	1.38	1.73	2.05	1.39	1.27	1.21
中之条	1.85	2.19	2.15	1.77	2.83	2.62	1.93	2.56	1.67	1.49	1.85	1.86	1.62

(一般＋パート)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

# 就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 37 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 20 倍

## 求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和7年3月	12,678	▲ 1.1	38,015	▲ 3.9	2.38	1.42
令和7年4月	12,894	▲ 1.5	36,815	▲ 3.3	2.25	1.41
令和7年5月	12,127	▲ 3.6	36,136	▲ 2.1	2.23	1.41
令和7年6月	12,738	1.8	36,485	▲ 0.5	2.22	1.39
令和7年7月	12,848	▲ 0.8	36,164	▲ 1.2	2.10	1.39
令和7年8月	10,802	▲ 9.7	34,970	▲ 3.2	2.10	1.35
令和7年9月	12,504	▲ 8.6	34,975	▲ 6.6	2.18	1.34
令和7年10月	14,099	▲ 0.2	36,485	▲ 5.1	2.23	1.36
令和7年11月	11,179	▲ 7.4	36,537	▲ 4.9	2.09	1.36
令和7年12月	12,099	▲ 6.3	36,348	▲ 4.3	2.14	1.37
令和8年1月	13,540	▲ 2.4	36,198	▲ 4.2	2.10	1.35
令和8年2月	11,365	▲ 11.7	36,263	▲ 5.9	1.99	1.35
令和8年3月	12,805	1.0	36,766	▲ 3.3	2.20	1.37

新規求人数（原数値）は9ヶ月ぶりの増加（前年同月比）

有効求人数（原数値）は37ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は3ヶ月ぶりの増加

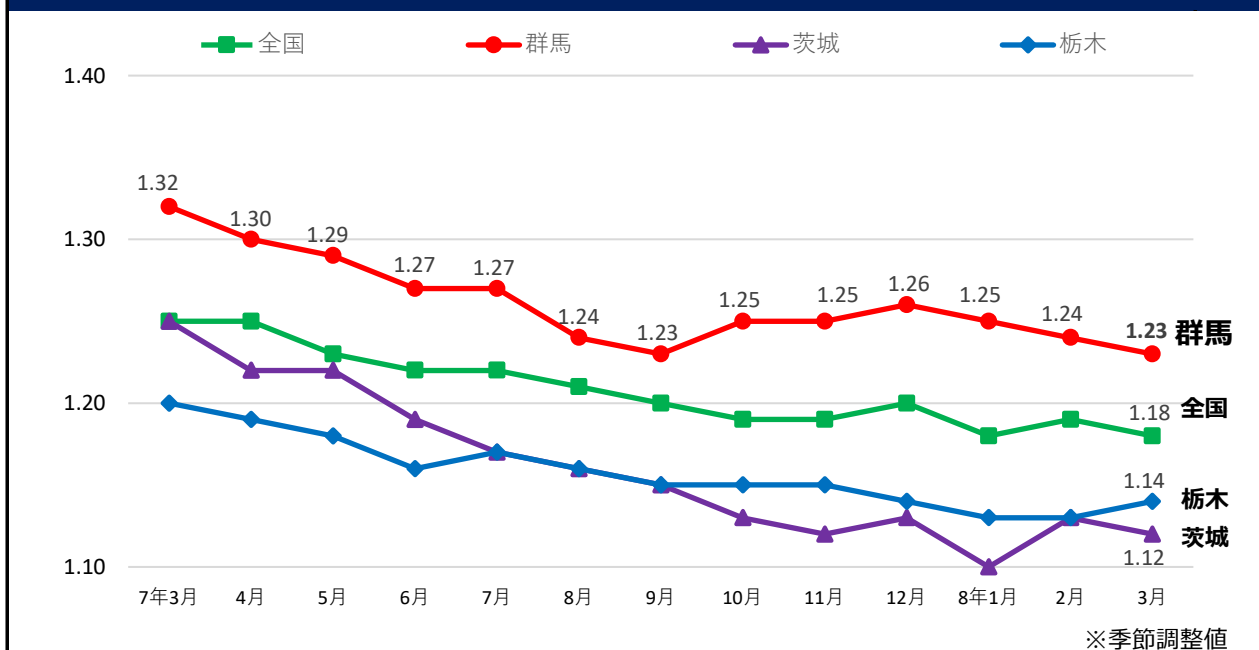
## 産業別新規求人数

新規求人数		3月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		12,805	1.0	127	9ヶ月ぶりの増加
主 な 産 業	建設業	1,098	13.9	134	4ヶ月ぶりの増加
	製造業	1,992	10.5	189	2ヶ月ぶりの増加
	情報通信業	81	▲ 39.6	▲ 53	2ヶ月連続の減少
	運輸業・郵便業	768	▲ 5.1	▲ 41	3ヶ月連続の減少
	卸売・小売業	1,206	▲ 25.1	▲ 405	2ヶ月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	1,400	9.7	124	4ヶ月ぶりの増加
	医療・福祉	3,332	8.6	264	2ヶ月ぶりの増加
	サービス業	1,180	▲ 2.1	▲ 25	2ヶ月ぶりの減少
製造業内訳		3月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	276	▲ 21.6	▲ 76	2ヶ月連続の減少
	プラスチック製品	167	33.6	42	3ヶ月ぶりの増加
	金属製品	196	16.0	27	3ヶ月ぶりの増加
	はん用機械器具	125	▲ 10.7	▲ 15	2ヶ月ぶりの減少
	生産用機械器具	115	26.4	24	2ヶ月連続の増加
	業務用機械器具	33	6.5	2	2ヶ月連続の増加
	電気機械器具	142	▲ 1.4	▲ 2	2ヶ月連続の減少
	輸送用機械器具	455	27.8	99	10ヶ月ぶりの増加

(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

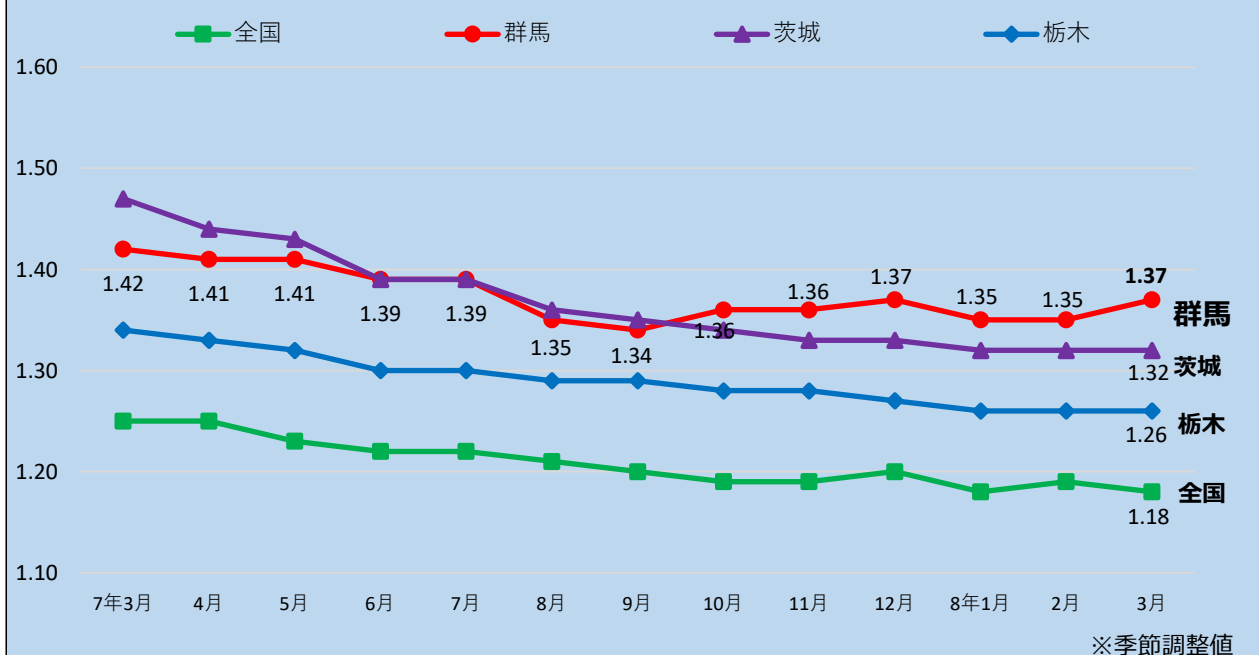
2.令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

## 有効求人倍率（受理地別※）の推移（令和7年3月～令和8年3月）



※受理地別：群馬県内のハローワーク（公共職業安定所）において受理した求人。県内で受理した他県が就業地の求人も含む。

## 有効求人倍率（就業地別※）の推移（令和7年3月～令和8年3月）



※就業地別：全国のハローワーク（公共職業安定所）において受理した群馬県内が就業地である求人。

群馬県内で受理した他県が就業地の求人は含まない。

# 労働市場のうごき(令和7年度)

## ～受理地別～

有効求人倍率(令和7年度平均 原数値) 1.26 倍【全国 16 位／全国 1.2 倍】

※有効求人倍率(令和6年度平均 原数値) 1.33 倍【全国 15 位／全国 1.25 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.07 倍【全国 21 位／全国 1.01 倍】 前年 1.11 倍

新規求人倍率(令和7年度平均 原数値) 1.98 倍 (前年: 2.13 倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和6年度 (月平均)	前年比	令和7年度 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	35,079 人	▲ 4.4 %	33,187 人	▲ 5.4 %	3年連続の減少
有効求職者数	26,296 人	0.3 %	26,436 人	0.5 %	3年連続の増加
新規求人数	12,088 人	▲ 4.5 %	11,407 人	▲ 5.6 %	3年連続の減少
新規求職者数	5,677 人	▲ 0.7 %	5,752 人	1.3 %	5年ぶりの増加

- ① 有効求人倍率は1.26倍で、前年度より0.07ポイント減少で3年連続の減少。
- ② 新規求人は、前年比で5.6%減と3年連続で減少し、有効求人も前年比で5.4%減と3年連続で減少した。
- ③ 新規求職は、前年比で1.3%増と5年ぶりに増加し、有効求職も前年比で0.5%増と3年連続で増加した。

### ～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和7年度	前年比	ポイント
	全産業	136,882 人	▲ 5.6 %	3年連続の減少
主な産業	建設業	12,573 人	▲ 0.6 %	3年連続の減少
	製造業	21,053 人	▲ 6.3 %	3年連続の減少
	情報通信業	888 人	▲ 8.5 %	3年連続の減少
	運輸業・郵便業	7,663 人	▲ 2.0 %	2年ぶりの減少
	卸売・小売業	19,149 人	▲ 13.8 %	2年連続の減少
	宿泊・飲食サービス業	5,970 人	▲ 6.6 %	3年連続の減少
	医療・福祉	36,794 人	▲ 4.4 %	3年連続の減少
	サービス業	14,805 人	2.0 %	2年ぶりの増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

# 労働市場のうごき(令和7年度)

## ～就業地別～

有効求人倍率(令和7年度平均 原数値) 1.37 倍【全国 16 位／全国 1.2 倍】

※有効求人倍率(令和6年度平均 原数値) 1.43 倍【全国 17 位／全国 1.25 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.15 倍【全国 22 位／全国 1.01 倍】 前年 1.17 倍

新規求人倍率(令和7年度平均 原数値) 2.16 倍 (前年: 2.28 倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和6年度 (月平均)	前年比	令和7年度 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	37,579 人	▲ 4.6 %	36,179 人	▲ 3.7 %	3年連続の減少
有効求職者数	26,296 人	0.3 %	26,436 人	0.5 %	3年連続の増加
新規求人数	12,943 人	▲ 4.5 %	12,417 人	▲ 4.1 %	3年連続の減少
新規求職者数	5,677 人	▲ 0.7 %	5,752 人	1.3 %	5年ぶりの増加

- ① 有効求人倍率は1.37倍で、前年度より0.06ポイント減少で3年連続の減少。
- ② 新規求人は前年比で4.1%減と3年連続で減少し、有効求人も前年比で3.7%減と3年連続で減少した。
- ③ 新規求職は前年比で1.3%増と5年ぶりに増加し、有効求職も前年比で0.5%増と3年連続で増加した。

### ～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和7年度	前年比	ポイント
	全産業	149,000 人	▲ 4.1 %	3年連続の減少
主な産業	建設業	12,848 人	0.7 %	3年ぶりの増加
	製造業	21,156 人	▲ 4.9 %	3年連続の減少
	情報通信業	1,374 人	▲ 4.2 %	3年連続の減少
	運輸業・郵便業	8,401 人	▲ 2.8 %	2年ぶりの減少
	卸売・小売業	17,847 人	▲ 10.8 %	3年連続の減少
	宿泊・飲食サービス業	12,440 人	▲ 5.7 %	3年連続の減少
	医療・福祉	40,363 人	▲ 3.0 %	2年連続の減少
	サービス業	15,112 人	2.5 %	2年ぶりの増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。